

令和元年6月28日

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,223,194	流 動 負 債	10,356,482
現金及び預金	877,221	買掛金	3,601,183
受取手形	179,527	短期借入金	3,500,000
電子記録債権	332,126	一年内返済予定の長期借入金	1,346,208
売掛金	4,791,489	リース債務	11,823
製品	871,308	未払金	1,246,957
仕掛品	429	設備関係未払金	517,498
原材料	431,722	未払費用	30,101
貯蔵品	66,617	未払法人税等	7,810
前払費用	18,331	預り金	18,665
立替金	928,253	賞与引当金	62,680
その他の	731,216	役員賞与引当金	13,520
貸倒引当金	△ 5,050	その他	32
固 定 資 産	7,700,640	固 定 負 債	3,727,371
有 形 固 定 資 産	5,154,675	長期借入金	3,334,564
建物	1,166,235	長期未払金	36,790
構築物	609,281	リース債務	11,968
機械装置	2,218,329	繰延税金負債	37,878
車両運搬具	20,830	退職給付引当金	156,223
工具器具備品	82,716	資産除去債務	95,873
土地	462,358	その他	54,074
リース資産	13,693		
建設仮勘定	581,230		
無 形 固 定 資 産	42,631	負 債 合 計	14,083,853
ソフトウェア	840	(純資産の部)	
リース資産	7,685	株 主 資 本	2,804,345
その他	34,105	資本金	454,139
投資その他の資産	2,503,332	資本剰余金	178,214
投資有価証券	107,947	資本準備金	178,214
関係会社株式	1,774,059	利益剰余金	5,218,912
関係会社出資金	420,685	利益準備金	47,674
長期貸付金	1,100	その他利益剰余金	5,171,237
前払年金費用	128,586	買換資産圧縮積立金	16,950
その他	70,954	固定資産圧縮積立金	164,839
		繰越利益剰余金	4,989,447
		自己株式	△ 3,046,920
		評価・換算差額等	35,635
		その他有価証券評価差額金	35,635
資 産 合 計	16,923,834	純 資 産 合 計	2,839,980
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,923,834

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
高 上 売		14,648,052
価 原 上 売		12,112,157
総 利 益 上 売		2,535,895
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,599,266
営 業 損 失		63,371
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	193,894	
不 動 産 賃 貸 料	339,065	
そ の 他	49,971	582,931
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59,039	
不 動 産 賃 貸 費 用	286,720	
そ の 他	33,898	379,659
経 常 利 益		139,900
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	42,156	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	40,880	
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	57,999	
受 取 保 険 金	15,783	
そ の 他	376	157,196
特 別 損 失		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	452,530	
減 損 損 失	59,551	
環 境 対 策 費	161,000	
固 定 資 産 除 却 損	35,602	
そ の 他	39,339	748,025
税 引 前 当 期 純 損 失		450,928
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,997	
法 人 税 等 調 整 額	45,258	48,255
当 期 純 損 失		499,184

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～45年
構築物	7年～60年
機械装置	7年～15年
車両運搬具	4年～8年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び役員賞与引当金

従業員ならびに役員への賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5. 誤謬の訂正

(1) 原料塩の評価基準及び評価方法

原料塩の評価基準及び評価方法について、従来は想定される減耗率に基づき評価を実施しておりましたが、当事業年度より実査による方法に変更いたしました。この変更はより適正な原材料の管理を目的として行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は328百万円減少しております。

(2) 過年度における減損損失の計上

水処理凝集剤の製造設備について、営業キャッシュ・フローの赤字が継続し、今後も黒字が見込めない状況にあることから、計上すべき事業年度に遡及したうえで、減損損失を計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は11百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	755,523 千円
構築物	329,291
機械及び装置	1,622,244
土地	400,107
合計	3,107,166

(上記に対応する債務)

短期借入金	1,517,200 千円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,747,528
合計	4,264,728

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,634,846 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,529,914 千円
短期金銭債務	1,874,602

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	33,317 千円
仕入高	5,652,239
営業取引以外の取引による営業外収益	447,743

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式及び自己株式数

発行済株式数 (普通株式)	2,330,330 株
自己株式数 (普通株式)	1,314,393 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,239千円	15円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和元年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	15,239 千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	平成31年3月31日
④ 効力発生日	令和元年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金損金算入限度超過額、土壤対策工事見込額、賞与引当金損金算入限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、前払年金費用等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために固定金利による調達を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価（注）	差額
(1) 現金及び預金	877,221	877,221	-
(2) 受取手形、電子記録債権 及び売掛金（*1）	5,298,142	5,298,142	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	79,584	79,584	-
(4) 買掛金（*2）	(3,601,183)	(3,601,183)	-
(5) 短期借入金（*2）	(3,500,000)	(3,500,000)	-
(6) 長期借入金（*2）	(4,680,772)	(4,676,263)	△ 4,509

(*1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,938	79,584	51,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		27,938	79,584	51,645

また、その他有価証券の当事業年度中の売却額は60,400千円であり、売却益の合計額は40,880千円であります。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(関係会社株式を含む 貸借対照表計上額 1,802,422千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	877,221	—	—	—
受取手形、電子記録債権 及び売掛金	5,303,144	—	—	—
合計	6,180,365	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	1,346,208	2,165,056	1,169,508	—
合計	1,346,208	2,165,056	1,169,508	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容(注5)	取引金額	科目	期末残高
子会社	興南産業株式会社	所有 直接 100%	設備の賃貸 当社製品・原料の運搬 資金の貸借 役員の兼任	設備の賃貸(注1)	74,400	未収入金	6,200
				製品等の運搬作業請負等(注1)	1,037,920	未払金	96,231
				資金の返済(注3)	50,000	短期借入金	—
				資金の借入(注3)	100,000	短期貸付金	100,000
子会社	エヌシー環境株式会社	所有 直接 100%	設備の賃貸 当社原料の仕入 役員の兼任	設備の賃貸(注1)	50,445	未収入金	4,203
				化学工業薬品の仕入(注1・2)	1,709,550	買掛金	613,443
子会社	株式会社エヌエムソルト	所有 直接 85.5%	資金の貸借 役員の兼任	資金の貸付(注4)	200,000	短期貸付金	200,000
子会社	富士アミドケミカル株式会社	所有 直接 100%	製造委託品の購入 資金の貸借 役員の兼任	製造委託品の購入(注1・2)	657,401	買掛金	294,248
				資金の返済(注3)	50,000	短期借入金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
(注2) 原料の仕入及び製造委託品の購入については、エヌシー環境株式会社及び富士アミドケミカル株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決めております。
(注3) 興南産業株式会社及び富士アミドケミカル株式会社からの資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1カ月、返済方法は期日一括返済となっております。
(注4) 興南産業株式会社及び株式会社エヌエムソルトへの資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1カ月未満であり、返済方法は期日一括返済となっております。
(注5) 取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,795円43銭
1株当たり当期純損失	491円35銭

(重要な後発事象に関する注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成31年3月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社南海化学アールアンドディーを吸収合併する決議を行い、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお本合併は、当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易略式合併となります。

1. 取引の概要

(1) 統合当事企業の名称及びその事業の内容

統合当事企業の名称：株式会社南海化学アールアンドディー

事業の内容：化学工業薬品の販売

(2) 企業結合日

令和元年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社南海化学アールアンドディーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

南海化学株式会社

(5) 取引の目的

株式会社南海化学アールアンドディーは、平成15年4月に親会社である南海化学工業株式会社（当時・現当社）から分離独立しましたが、現在においては研究開発・検査の進捗・工数管理が可能な体制が整備されております。吸収合併によって、株式会社南海化学アールアンドディーは当社の研究開発部門となりますが、業務の効率化を図っていくとともに、当社グループのお客様に対しては、研究開発業務を通じた顧客満足度の向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。